

道開 情報化 施工で 局発 方針

TS出来形管理(※)原則化

発注者指定は6技術

北海道開発局は、2013年度の情報化施工の実施方針をまとめた。国土交通省の情報化施工技術の使用原則化を受け、TS(トータルステーション)による出来形管理(土工)を対象技術とし、河川や道路で土工量1万立方メートル以上を工事範囲とする。軟弱地盤個所に関しては対象としない。

北海道開発局は、2013年度の情報化施工の実施方針をまとめた。国土交通省の情報化施工技術の使用原則化を受け、TS(トータルステーション)による出来形管理(土工)を対象技術とし、河川や道路で土工量1万立方メートル以上を工事範囲とする。軟弱地盤個所に関しては対象としない。

指定とする技術はTS・GNSS縮固管理、MC(モーターグレーダー)、MC(ブルドーザー)、MG(バックホウ)、TSによる出来形管理(舗装工)の6技術を挙げた。

以上、土工が盛土工量1万立方メートル以上と規定した。3次元設計データは受注者が作成するが、作成費は間接工事費の率分に含まれるため、計上しない。

このほか、事業部門を問わず、施工者から情報化施工の提案があった場合は、積極的に活用を進める。

【建設ICT】

- | | | | |
|----------|----------|---------|---|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 | 日 |
| 4. 読売 | 5. 岐阜 | 6. 中伊 | 日 |
| 7. 産経 | 8. 静岡 | 9. 伊勢 | 勢 |
| 10. 中部経済 | 11. 建通 | 12. 日刊工 | 業 |
| ⑬ 建設通信 | 14. 信濃毎日 | 15. 日本海 | 事 |
| 16. 建設工業 | | | |

平成25年 6 月17日(朝)・夕) P 6

建設通信新聞